

2025年12月吉日

特定退職金共済加入事業所 各位

姫路商工会議所

特定退職金共済制度の「退職通知書兼給付金請求書」と一体化した
「退職所得の受給に関する申告書」の使用停止について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、2026年1月1日以降に支払われる退職手当等に関しまして、税制の改正に伴い、「退職所得の受給に関する申告書」の様式や手続きに変更がございますのでご案内申し上げます。

今回の改正の主要なポイントは、退職所得控除の計算方法の見直しです。特に、複数の退職金を受け取る場合において、先に iDeCo を含む確定拠出年金からの一時金支払を受けるケースについて、新たなルールが追加されることとなりました。この変更により、申告書の記載事項が増えることとなります。

それに伴い、従来ご使用いただいていた「退職通知書兼給付金請求書」と一体化した「退職所得の受給に関する申告書」の使用を停止し、国税庁のホームページに公開されている様式をご利用いただくこととなります。

お手数をおかけいたしますが、皆さまにおかれましては、以下のご案内をご参照いただき、お手続きをお願いいたします。何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 2026 年改正の主な変更点

退職金の税務処理にいくつかの重要な変更点が生じます。特に複数の退職金を受け取る場合の申告手続きについて、詳細な記載事項やルールの見直しが行われます。加入者が特退金団体から退職金を受け取る際も、この新しいルールに基づいた申告書の提出が求められます。

(1) 勤続期間の重複排除ルールの強化

複数の退職金を受け取る場合の「勤続期間の重複調整」について、先に iDeCo を含む確定拠出年金からの一時金支払を受け取る場合、従来の 5 年ルールから 10 年ルールへと変更されます。確定拠出年金以外については 5 年ルールが存置されます。

これにより、iDeCo を含む確定拠出年金を受け取ってから 10 年以内に特退金からの退職金を受け取っている場合は、控除額の調整が行われます。

複数の退職金を受け取る場合、従来は5年ルール、20年ルールによる退職所得控除の調整がありました
が、(1)の新設により、先にiDeCoを含む確定拠出年金からの一時金支払を受け取る場合に限り、過
去10年以内に受け取った退職金の詳細情報(支払者の所在地・名称、支払い年月日、金額など)を申
告書に記載することになります。

2026 年 1 月 1 日以降に支払われる「退職所得の受給に関する申告書」については、従来の「退職通知書兼給付金請求書」と一体化した様式はご使用にならず、国税庁が提供する共通フォーマットをご利用ください。対応方法は、以下のとおりです。

※2. 国税庁のホームページより「退職所得の受給に関する申告書」をダウンロードして印刷してください。https://www.nta.go.jp/law/tsutatsu/kobetsu/hojin/010705/pdf/0025006-122_07.pdf

Form No.0707(10.12.03改訂)

EARSYS02E

(特定遺族金請求団体)

特定遺族金請求制度 退職通知書兼給付金請求書

特 退 書

御中

下記の通り被共済者が退職(死亡)いたしましたので、通知いたします。
退職金請求処理で定めるところにより、下記受取人(被共済者または遺族)に給付金をお支払いいたします。

コード	被 共 済 者 日	保障料請求金通知書の払込印を ご記入ください。
J B 0	年 月 日 1 0 1	
顧客番号	制度番号	人身番号
3 0 1		
事業所番号		

(注)に死亡の場合は、下記書類の添付が必要となります。

- 被共済者の扶養戸籍原本または抄本(死亡診断書の遺族受取人であることを証明する書面(扶養戸籍原本に記載されている場合は不要))

事業所番号	被 共 済 者 番 号	被 共 済 者 氏 名	生 年 月 日	死亡 年 月 日	退職 年 月 日	事由	備考	被共済者記入欄 退職給付金の受取人について
		力 タ カ ナ	年 月 日	年 月 日	年 月 日			⑤ 保険します

私(受取人)は、本通書ならびに添付書類に記載された個人情報に基づいて給付金請求に受領した「個人情報」の取扱いについて(①の記載内容に同意)のうえ、退職(遺族)給付金の請求をいたしますので、下記に同意できない、なお、退職後31日の完了をもって受領したものと認めて、受領証は提出いたしません。		TEL (X) 年 月 日		受取人の口限に限りませう。(遺金通書等でこの欄にご記入ください。) ① 書面を希望の方は申し出てください(遺金通書添付欄をご確認ください。)	
住 所	姓	氏 名	通 字	力 タ カ ナ	郵便局
氏 名	姓	名	セイ	メイ	
(現金名義)					

税務署長 市町村長	提出 年 月 日	年分	退職所得の受給に関する申告書 退職 所得 申告 書	退職手当の支払 受取人となった 期 間	年 月 日	退職の 区分等	一歩 (扶養)退職交付年月日	その年の1月1日現在
あ 氏 名	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名
な 人 番 号	人 番 号	人 番 号	人 番 号	人 番 号	人 番 号	人 番 号	人 番 号	人 番 号
現 住 所	現 住 所	現 住 所	現 住 所	現 住 所	現 住 所	現 住 所	現 住 所	現 住 所
その年の1月1日 現在の住所	その年の1月1日 現在の住所	その年の1月1日 現在の住所	その年の1月1日 現在の住所	その年の1月1日 現在の住所	その年の1月1日 現在の住所	その年の1月1日 現在の住所	その年の1月1日 現在の住所	その年の1月1日 現在の住所
所 在 地	所 在 地	所 在 地	所 在 地	所 在 地	所 在 地	所 在 地	所 在 地	所 在 地
(氏 名)	(氏 名)	(氏 名)	(氏 名)	(氏 名)	(氏 名)	(氏 名)	(氏 名)	(氏 名)
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間
退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 期 間	退職手当の支払 受取人となった 						

改訂後（2026年1月1日より※支払日基準）

年 月 日		年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得 申告書	
退職者名 氏 姓 市町村長 氏 姓			
受取人等の住所及び氏名	所 在 地 (住 所)	現 住 所	
	名 称 (氏 名)	氏 名	
	出 入 票 号 (個人番号等)	個人番号 その年1月1日 の個人番号	
※印字された退職手当の支払を受けたことが証明できるときは、下の欄に印字された欄に記入する必要はありません。			
A	① 退職手当の支払を受けたこと なった年月日	年 月 日	年 月 日
	＜一般・障害の区分＞	うち 特定役員等退職期間	年 月 日
	一般・障害	うち 一般一般退職期間 との重複退職期間	年 月 日
	＜生活扶助の有無＞	うち 短期退職期間 との重複退職期間	年 月 日
B	② 退職の区分等 生活扶助の有無	有 無	年 月 日
	有 無	有 無	年 月 日
	有 無	有 無	年 月 日
	有 無	有 無	年 月 日
※あまたが本年中に他に退職手当の支払を受けたことがある場合は、この各欄に記入してください。			
C	③ ①の退職手当に受けた 退職手当等についての期 間	年 月 日	年 月 日
	有 無	有 無	年 月 日
	有 無	有 無	年 月 日
	有 無	有 無	年 月 日
D	④ ②の退職手当に受けた 退職手当等についての期 間	年 月 日	年 月 日
	有 無	有 無	年 月 日
	有 無	有 無	年 月 日
	有 無	有 無	年 月 日

※あまたが本年中に他に退職手当の支払を受けた場合は、その退職手当等についてこの欄に記入してください。

⑤ ③の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑥ ④の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑦ ⑤の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑧ ⑥の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑨ ⑦の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑩ ⑧の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑪ ⑨の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑫ ⑩の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑬ ⑪の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑭ ⑫の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑮ ⑬の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑯ ⑭の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑰ ⑮の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑱ ⑯の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑲ ⑰の退職手当に受けた退職手当等についての期間

⑳ ⑱の退職手当に受けた退職手当等についての期間

	質問内容	回答
1	既に取り付け済みの退職通知書兼給付金請求書でも、支払いが2026年1月1日以降になる場合、再度申告書を作成し直す必要がありますか	はい、必要です。詳細については、お近くの税務署にご相談ください。
2	申告書の記入例や見本はありますか	国税庁のホームページに「 申告書の書き方 」が記載されていますので、こちらをご確認ください。

以上

姫路商工会議所
会員サービス担当（共済）
TEL：079-223-6552